

株式会社QLSホールディングス

証券コード：7075

2024年3月期
第2四半期
決算説明資料

2023年11月14日



Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

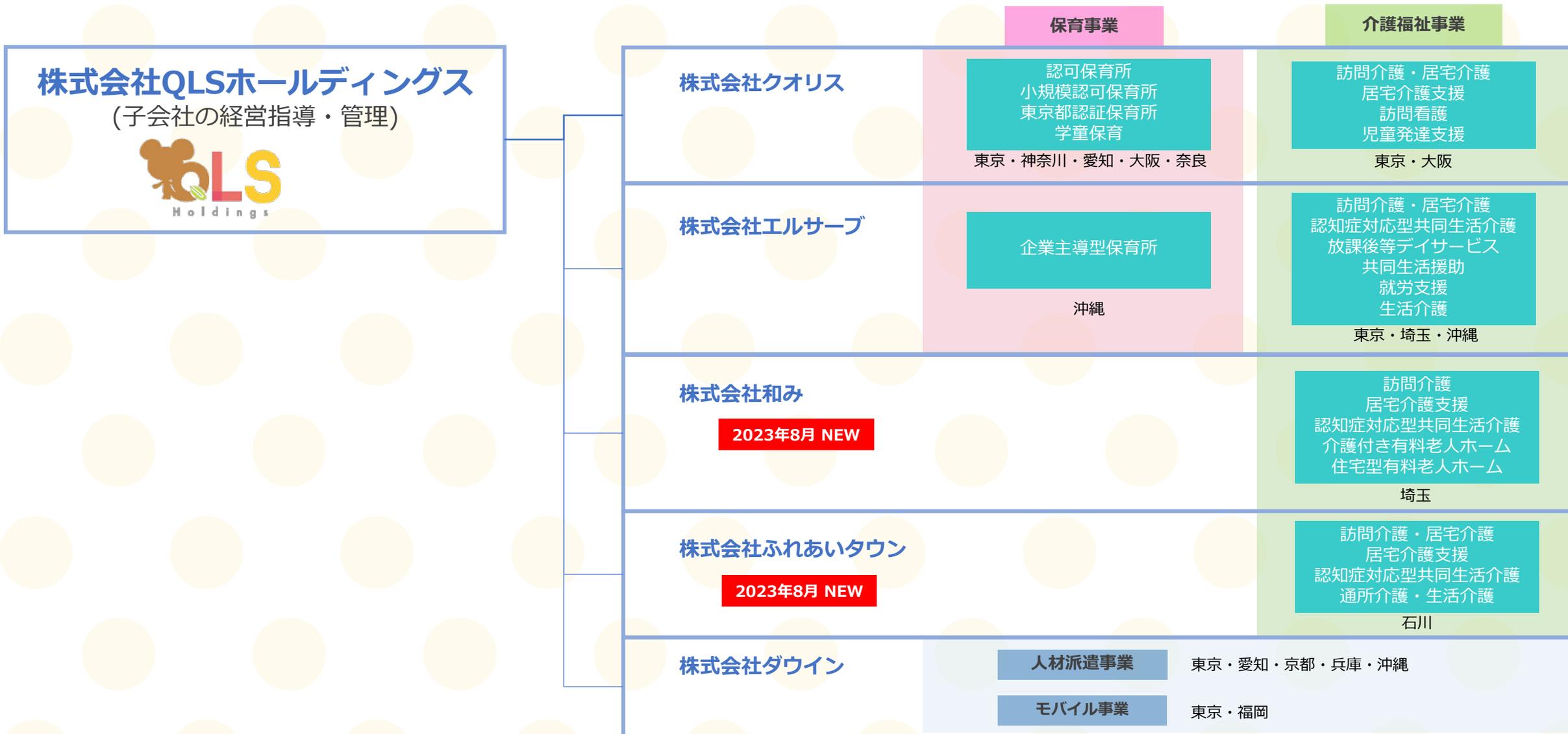
3

成長戦略

1 事業内容

事業内容一覧

事業内容および展開地域により法人格を棲み分けし、子会社5社にて事業を展開しています。



1 事業内容

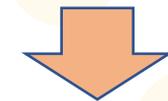
事業内容と運営拠点数

当社グループは「保育事業」を軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業セグメントを全国各地に展開しています。

	2023.3期計	2023.9末時点						2023.9末計
		関東エリア	関西エリア	中部エリア	北陸エリア	九州エリア	沖縄エリア	
保育事業								
認可保育所	32	23	8	2				33
小規模認可保育所	2	1	1					2
認証保育所	1	1						1
企業主導型保育所	3						3	3
学童保育	1		1					1
保育事業計	39	25	10	2			3	40
介護事業								
訪問介護（居宅介護・居宅介護支援）	13	3	12		1			16
通所介護（生活介護）					1			1
認知症対応型共同生活介護	1	4			1			5
訪問看護	1	1	1					2
介護付き有料老人ホーム		1						1
住宅型有料老人ホーム		1						1
障がい福祉事業								
児童発達支援	1	2						2
放課後等デイサービス	6	3					3	6
共同生活援助	18						20	20
就労支援（相談支援）	3	1					2	3
生活介護							1	1
介護福祉事業計	43	16	13		3		26	58
人材派遣事業	5	1	2	1			1	5
モバイル事業	2	1				1		2
人材派遣・モバイル事業計	7	2	2	1		1	1	7

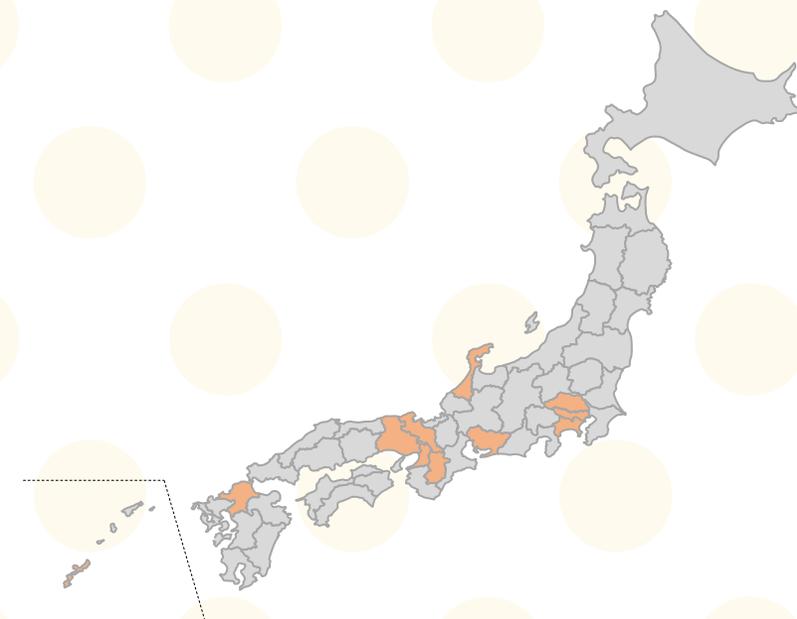
運営総数

2023年3月期： 89拠点



+16拠点

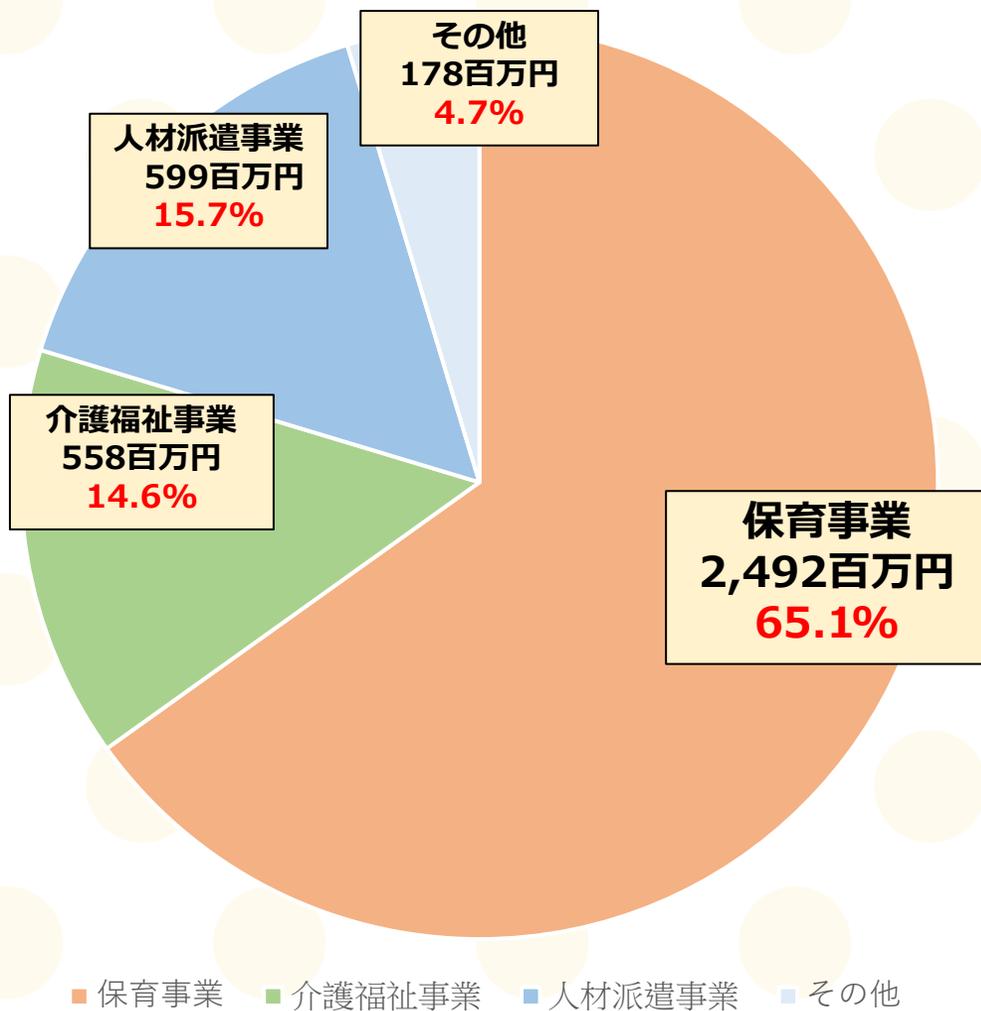
当2Q末時点： 105拠点



1 事業内容

収益構成

2024.3期 2Q売上高 3,829百万円



(百万円)

	売上高	営業利益
保育事業	2,492	423
介護福祉事業	558	4
人材派遣事業	599	56
その他	178	2
調整額	-	△323
連結PL	3,829	163

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

売上高 38.2億円

2023年3月期2Q 32.8億円

対前年同期比
+16.5%

2024年3月期 1Q期間	2024年3月期 2Q期間	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 予算
18.9億円	19.3億円	38.2億円	76.4億円

営業利益 1.6億円

2023年3月期2Q 1.0億円

対前年同期比
+59.2%

2024年3月期 1Q期間	2024年3月期 2Q期間	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 予算
0.6億円	0.9億円	1.6億円	3.4億円

経常利益 1.6億円

2023年3月期2Q 1.0億円

対前年同期比
+54.7%

2024年3月期 1Q期間	2024年3月期 2Q期間	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 予算
0.6億円	0.9億円	1.6億円	3.2億円

純利益 1.1億円

2023年3月期2Q 0.7億円

対前年同期比
+60.8%

2024年3月期 1Q期間	2024年3月期 2Q期間	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 予算
0.4億円	0.7億円	1.1億円	2.4億円

2 業績推移及び業績予想

2024年3月期2Q BSサマリー

2023年3月末

総資産 3,768百万円
自己資本比率 20.4%

流動資産 2,175	流動負債 1,439
固定資産 1,592	固定負債 1,560
	純資産 768

資産の部

負債純資産の部

2023年9月末

総資産 3,878百万円
自己資本比率 25.9%

現金及び預金 +85百万円	流動資産 2,294	流動負債 1,615	賞与引当金 +81百万円
非連結子会社株式 +10百万円 繰延消費税額等 △35百万円 繰延税金資産 +15百万円	固定資産 1,584	固定負債 1,259	長期借入金 △266百万円
		純資産 1,003	新株発行 +119百万円 利益剰余金 +115百万円

資産の部

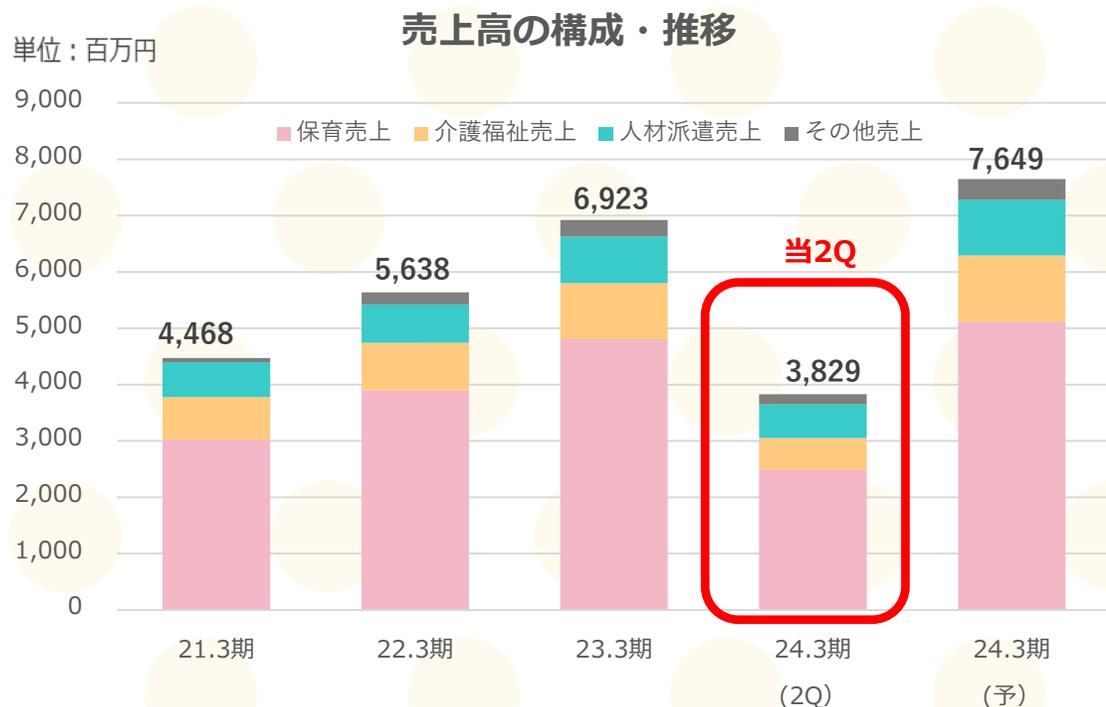
負債純資産の部

2 業績推移及び業績予想 全体

継続して保育所等を開設し、毎期増収となっています。

また、保育事業においては園児数、介護福祉事業においては利用者、人材派遣事業においては派遣スタッフ数をKPIとしており、年度末に向けて増加する傾向にあるため、上期においては予算を大きく上回る結果となっております。

2024年3月期の予算については前回公表予算から修正はありません。



当2Qにおける損益状況

売上

当社グループの売上は保育売上・介護福祉売上・人材派遣売上・その他売上で構成され、2024年3月期2Qにおいては約65%が保育売上となっています。

保育事業においては天下茶屋保育園の運営が始まったことにより、売上高は2,492百万円となりました。

介護福祉事業においては、訪問介護を行うなないろケアセンター白金の運営が始まり、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことにより、売上高は558百万円となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は599百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当2Q連結累計期間の売上高は3,829百万円となり、計画を大きく上回っております。

売上原価 販管費

各種経費を抑制したことにより、売上高の増加率ほどの増加はありませんでした。

営業利益

保育事業	：セグメント利益	423百万円
介護福祉事業	：セグメント利益	4百万円
人材派遣事業	：セグメント利益	56百万円
その他・調整額		△321百万円

以上の結果、当社グループの当2Q連結累計期間の営業利益は163百万円となり、計画を大きく上回っております。

営業外収益 営業外費用

受取利息、支払利息、助成金等を計上しております。

保育所等の新規開設にかかる「開園前費用」を営業外費用に、対応する補助金を、「補助金収入」として営業外収益に計上する処理をとっておりますが、当2Qにおいて該当損益はありません。

特別利益 特別損失

当2Qにおいて計上はありません。

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期 (2Q)	24.3期 (予)	当2Q 対通期予算 進捗率
連結売上高	4,468	5,638	6,923	3,829	7,649	50.1%
連結営業利益	181	200	339	163	346	47.1%
連結経常利益	55	139	340	163	327	49.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	△164	13	229	115	240	47.9%

2 業績推移及び業績予想 保育事業

当社グループは、大阪市、東京都及び横浜市を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、現在では全国に39施設の保育所を展開しています。

売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園1年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

2023年4月から、大阪市において天下茶屋保育園の運営を開始しました。

また、2022年3月期、2023年3月期に開園した保育所の稼働率の上昇等により、保育事業の売上高は堅調に推移しております。

【対予算】

売上高について、対通期予算進捗率は50%を下回っているものの、**3月のみ計上される収益があり下期偏重型予算となっているため、当2Q時点において概ね予算通りとなっております。**

KPIについても、対通期予算進捗率は50%を下回っているものの、期中の入園もあるため概ね予算通りとなっております。

保育事業売上・園児数・拠点数の推移



当2Qの状況

	拠点数	売上高	KPI (延べ園児数)
	40	2,492 (百万円)	11,554 (人・月)
対通期予算進捗率		48.7%	48.9%

※ 保育事業のKPIは月次園児数の年間延べ人数としており、月間園児者の月次の積み上げとなっております。

2 業績推移及び業績予想 介護福祉事業

当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の7割~10割を報酬として請求できることで安定した運営を行うことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。近年では障がい福祉サービスが拡充されたことにより、当社グループの売上においても、介護サービスと障がい福祉サービスで同程度となっています。

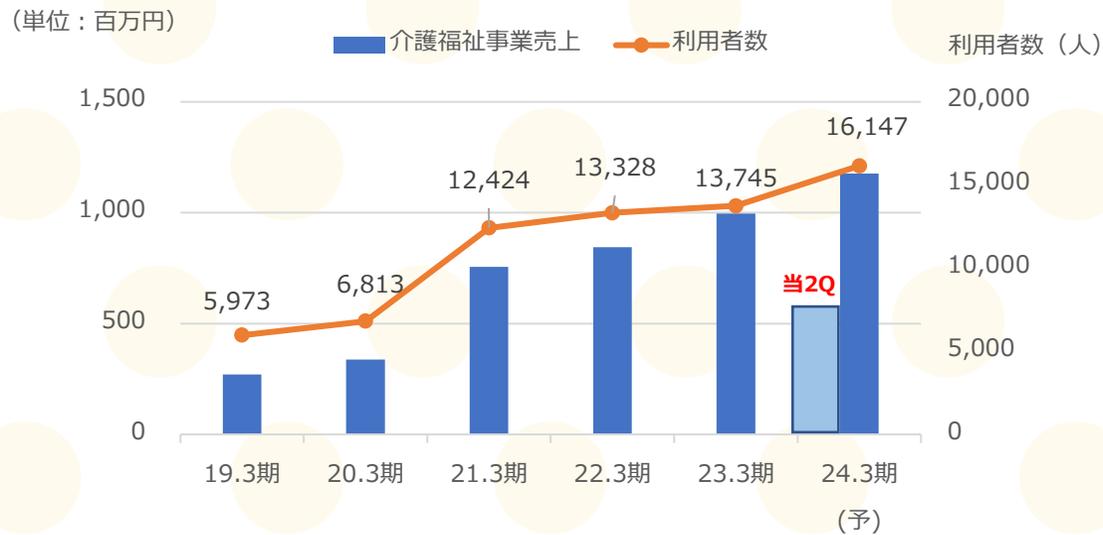
当期において、訪問介護なないろケアセンター、訪問看護いどりを新規に開設し、また、2023年8月31日に介護福祉事業を行っている株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得しました。株式会社和みは9月30日をみなし取得日とし、株式会社ふれあいタウンは非連結子会社としているため、当2Qにおいては売上等の損益は含まれておりませんが、介護福祉事業において今後ますますの成長を見込んでおります。

なお、当該株式取得の影響についてはKPIも含めて2024年3月期予算には含まれておりません。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%を下回っているものの、**期中に開設する新規拠点があるため下期偏重型の予算となっており、当2Q時点において概ね予算通りとなっております。**

介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移



拠点数	9	19	31	38	43	-

当2Qの状況

	拠点数	売上高	KPI (延べ利用者数)
	58	558 (百万円)	7,407 (人)
対通期予算進捗率		47.5%	45.9%

※ 介護福祉事業のKPIは月次利用者数の年間延べ人数としており、月間利用者の月次の積み上げとなっております。

2 業績推移及び業績予想 人材派遣事業

2019年3月期及び2020年3月期に自動車メーカーのリコール対応案件があり売上高が増加しております。

対して2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり売上高が減少していますが、全体的には自動車業界が堅調なため、売上高は増加傾向にあります。

2023年3月期においては、売上高の8割以上が自動車業界への派遣となっています。（その他、介護福祉業界、製造業界、ホテル業界）

特に外国人材の派遣が堅調に増加してきており、今後ますます活躍すると考えられます。

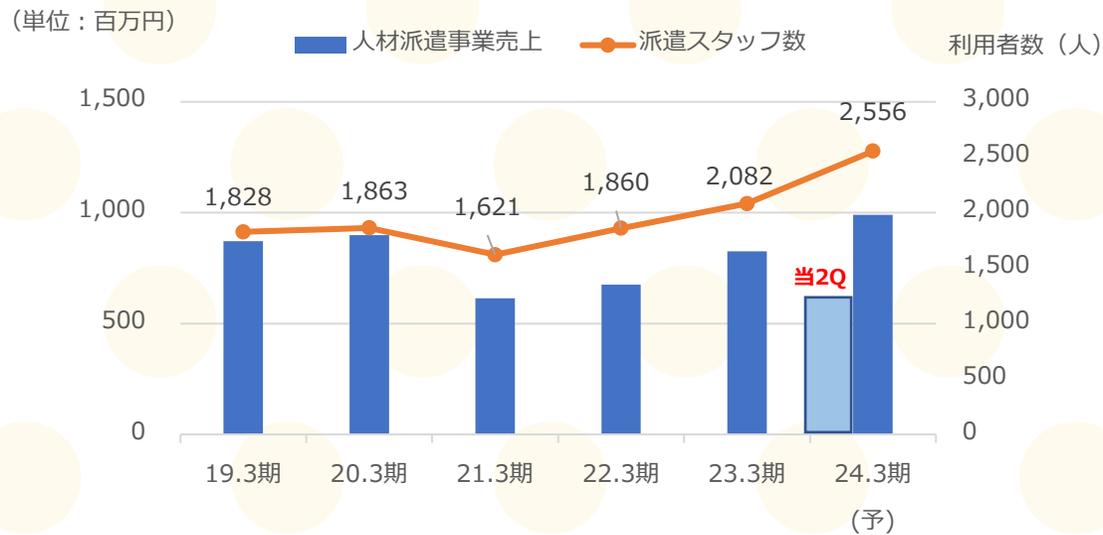
また、自動車業界だけでなくホテル業界においても、コロナ禍による人材流出の影響により人手不足が顕著となっており、高需要の状況が続いています。

【対予算】

人材派遣事業においては売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%を上回り、好調な結果となりました。

派遣スタッフは日々増加していくため、他事業と同様、上期より下期の方が売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

人材派遣事業売上・派遣スタッフ数・拠点数の推移



当2Qの状況

	拠点数	売上高	KPI (延べ利用者数)
	5	599 (百万円)	1,405 (人)
対通期予算進捗率		60.2%	55.0%

※ 人材派遣事業のKPIは派遣スタッフ数の年間延べ人数としており、月間スタッフ者の月次の積み上げとなっております。

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

3 成長戦略

保育事業

既存施設からのドミナント戦略をもとに、ニーズのある地域に新規施設を開設していきます。

認可保育所だけでなく、自治体運営保育所や病院内保育の民間委託も積極的に獲得していく方針です。

また、学童保育の運営についても自治体の民間委託の応募を増やしていきます。

介護福祉事業

「ライフステージにあわせたサービス提供」を強化するために、新規事業をさらに立ち上げていきます。

2022年7月に、訪問介護事業で長期間運営の実績がある大阪市にて訪問看護事業がスタートしており、今後も訪問介護拠点の近隣で訪問看護拠点を新設してまいります。

訪問介護+訪問看護を地域密着で展開を行い、顧客を増やした後に施設介護事業（ホスピス）など、新しいサービスを展開する方針です。

2023年6月、東京都にて訪問介護拠点を新たに開設しており、2023年7月には横浜市にて訪問看護事業を開始しました。

M&Aについても介護福祉業界で活発に行われており、当社グループも施設介護を中心に積極的に活用していく予定です。

人材派遣事業

営業マンを増員させ、当社グループの基盤が既にある場所に営業拠点を展開し、さらなる売上高の獲得を目指します。

外国人材の派遣が堅調に推移してきており、今後もますます増加すると考えられます。

3 成長戦略

介護福祉事業

新たなM&A

直近の実績として2023年8月に株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得しております。

会社名	本社所在地	事業内容	施設数	施設外観	年間売上高 (直近決算)
株式会社和み	埼玉県北足立 郡伊奈町	訪問介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム	5施設	 写真：本体外観 (上尾グループホーム)  写真：伊奈介護付き有料老人ホーム	353百万円
株式会社ふれあいタウン	石川県金沢市	訪問介護・居宅介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 通所介護・生活介護	3施設	 写真：本体外観(デイサービス、 グループホーム、訪問介護)	118百万円

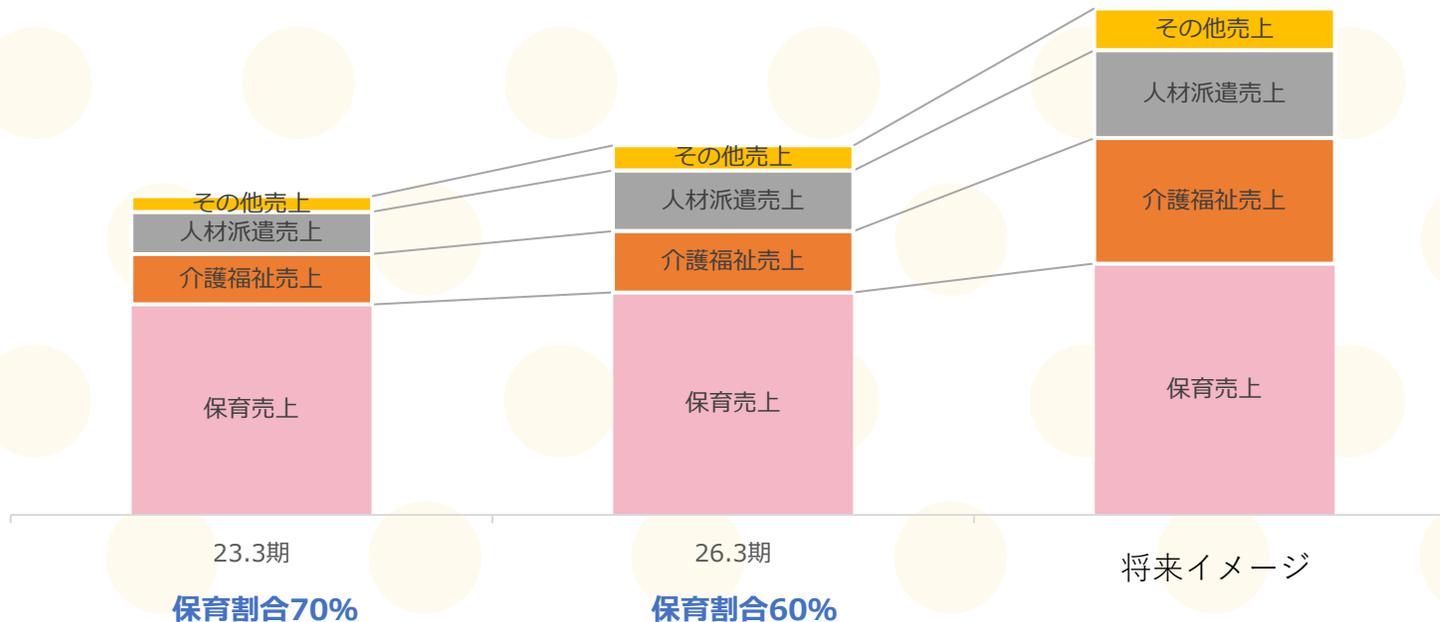
M&Aについては、介護福祉事業を中心とし今後もペースを速めながら、積極的に進んでいく予定です。

3 成長戦略

当社グループにおける成長戦略のビジョン

2023年3月期
連結売上高 69.2億円
経常利益 3.4億円

2026年3月期目標
連結売上高 85~90億円
経常利益 6~7億円



連結経営成績	2023年3月期	2026年3月期目標
連結売上高	69.2億円	85~90億円
連結営業利益率	4.9%	7.5~8.0%
連結経常利益	3.4億円	6~7億円
主要KPI	2023年3月期	2026年3月期目標
保育事業：利用園児数(※)	22,242人	15%増
介護福祉事業：利用者数(※)	13,745人	50%増
人材派遣事業：派遣スタッフ数(※)	2,082人	80%増

※ 月次人数の年間延べ人数

成長戦略の実行により、2026年3月期には、保育売上を増加させつつも割合は60%程度になる見込みであり、その後はさらに介護福祉売上、人材派遣売上を伸ばしていく方針です。

保育事業を安定的に伸ばしながら、保育事業単体に依存しない経営体制を構築していきます。

当社グループは、**福祉コングロマリット経営**を行い、**地域に根差した強い経営体制**を実現し、**上場市場のステップアップ**に向けた取り組みをおこないます。